

建まちセミナー2022 in 茨城, 9/11

原発ゼロ社会の議論をはじめよう

1. 東海村と世界の原発立地地域比較
2. 国策原子力と都市計画
3. 再生可能エネルギーと原発
4. ドイツ・ルブミン村の脱原発
5. 原発ゼロ社会の議論をはじめよう

乾 康代（新建全国代表幹事）

▶東海村を世界の原発立地地域と比較する、どれほど異常なのか

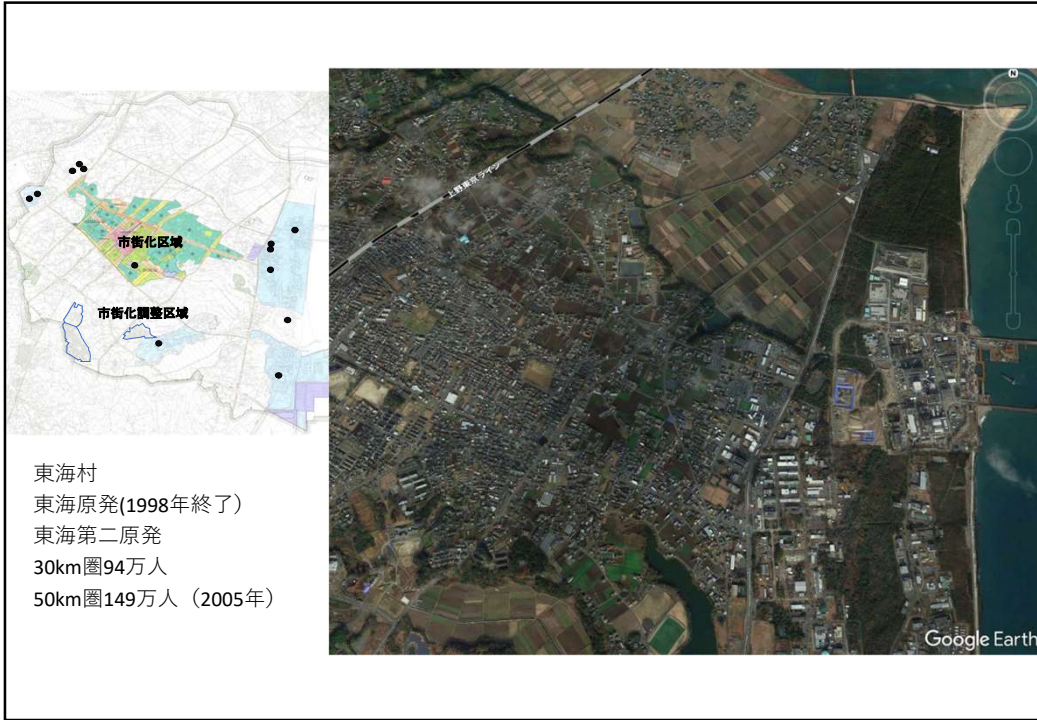
1. 東海村と世界の原発立地地域比較



阿部功志氏, 2021年10月撮影




2019年7月撮影



東海村
東海原発(1998年終了)
東海第二原発
30km圏94万人
50km圏149万人 (2005年)

Google Earth

The image shows a map of Tokai Village on the left, highlighting the 'Urbanization Area' (市街化区域) in green and the 'Urbanization Adjustment Area' (市街化調整区域) in blue. To the right is a satellite view from Google Earth showing the village and surrounding agricultural fields, with the 'Tokai Nuclear Power Plant' (東海原発) visible near the coast.



御前崎市
浜岡原発
1, 2号機(2009年終了)
3, 4号機審査中
5号機審査へ
30km圏84万人 (2018年)
50km圏214万人 (2005年)

Image © 2022 TerraMetrics

The image shows a map of Misaki City on the left, highlighting the 'Urbanization Area' (市街化区域) in green and the 'Urbanization Adjustment Area' (市街化調整区域) in blue. To the right is a satellite view from TerraMetrics showing the city and the 'Hamaoka Nuclear Power Plant' (浜岡原子力発電所) located near the coast.



イギリスカンブリア州
セラフィールド
コールダーホール原発4基すべて廃止
再処理工場（停止）
敷地面積600ha



Sellafield

Data SIO, NOAA, U.S. Navy, NGA, GEBCO

Google Earth



英国
ロンドン



ブラッドウェル原子力発電所

イギリスエセックス州
ブラッドウェル原発
2基（2002年終了）
ロンドンまで80km

Google Earth




米ニューヨーク州
 インディアン・ポイント・エネルギー・センター
 1号機 (1974年廃止)
 2号機 (2020年廃止)
 3号機 (2021年廃止)
 マンハッタンまで58km
 10km圏30万人
 80km圏1,800万人

Google Earth



米メリーランド州
 カルバートクリフス原発
 1号機 (1975年運転開始)
 2号機 (1977年運転開始)
 ワシントンD.C.まで80km
 16km圏人口4.9万人
 80km圏人口289万人
 (2010年)

Chesapeake's Bounty
 フラッグ・ポンス 自然公園 Flag Ponds Nature Park
 カルバートクリフス原子力発電所
 Vera's シーフード・海鮮料理店
 ホワイト・サンズ White Sands
 センタ・レオナルド川
 Southern Middle School 中学校





2. 国策原子力と都市計画

- ▶原子力をめぐる各領域の関心
 - 環境： 汚染， リスク
 - 医学： 被ばく
 - 哲学： 持続可能性， 責任， 正義， 公正
 - 社会科学： 地域開発， 地域社会， 権力， 思想， 運動， 人権
 - 経済学： 資源， エネルギー， 財政

- ▶国策原子力と都市計画
 - 計画思想と計画内容
 - 地域空間， 地域社会の変容

「原子力の平和利用」の日本的展開

年	月	できごと
1953	12	米アイゼンハワー大統領「 <u>原子力の平和利用</u> 」
1956	3	日本原子力産業会議（原産）設立
	4	東海村に、日本原子力研究所（原研）の設置が決定される 朝日「『 <u>原子力センター</u> 』建設」、いはらき新聞は有頂天記事
	7	東海村に都市計画が指定される
	11	日本原子力発電株式会社（原電）設立
1958	5	原電、東海原発の設置計画を発表
1959	3	原電、東海原発の設置許可申請
	12	東海原発の設置が許可される

■ 原産, 原電 ■ 国

「原子力の平和利用」はどう展開されたか

「原子力の平和利用」とは、核兵器保有国は核兵器開発独占、非核兵器保有国は「平和利用」 = **アメリカからの原子炉の売り込み**

日本人の核受容の著しい進展

1956年、日本人の70%、原子力を「有害なもの」

1958年、30%に

米国務省情報局の機密報告書

1956年、原研の設置決定

計画を小さく見せて受容へ仕向け、決定すると隠していた大きな計画

「**原子力センター**」を公表

「報道も世論も原子力にバラ色の夢を描き、それに酔った」

朝日新聞取材班『それでも日本人は原発を選んだ 東海村と原子カムラの半世紀』、2014

『読賣新聞』は元より、『朝日新聞』をはじめとする他の日本の有力紙も原子力の平和利用自体には賛成であった

井川充雄「原子力と世論：研究と再考」『マス・コミュニケーション研究』、2014

原発は「原子力の平和利用」か



攻撃を受け火災が起きたウクライナ南部のザポロジエ原発 = 同原発のユーチューブ公式チャンネル

東海村につくられた都市計画の問題



● 日本原子力研究所



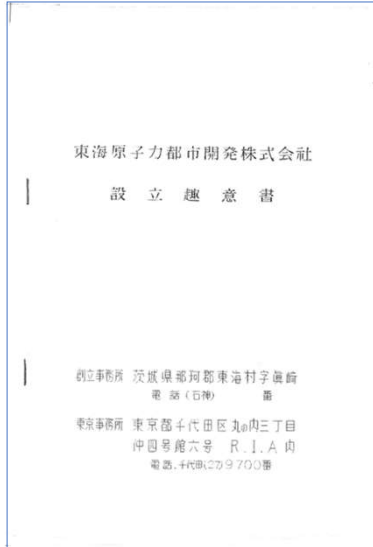
東海村役場『東海』, 1961

東海村の都市計画の問題 3点

- ① 工業地域は分散配置
- ② 住居地域は原子力施設に四方から囲まれる
- ③ 居住の安全思想は完全欠如

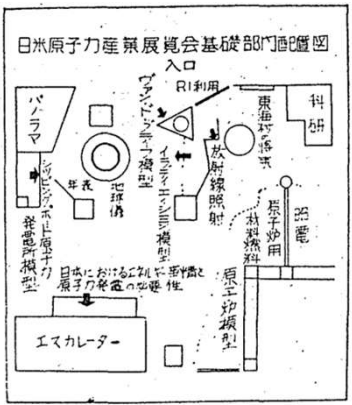
東海村の開発計画書

「東海原子力都市開発株式会社設立趣意書」



東海村の開発計画の問題2点

- ①原発設置を前提とした計画
- ②村の開発計画は原産が作成したもので、それをそのまま村の都市計画に公定させた



東海村の将来図

これに隣接して、主催者出品の将来の東海村が立体的図版で示されている。昨年までは知る人も少なかった鹿島灘沿いの一農村、その海岸の白砂青松地帯がいま世紀の脚光を浴びて、近く日本における平和利用最初の第三の火が点せられ、やがては日本の原子力センターとなる東海村の将来図である。

原子力産業新聞、昭和32年4月25日

出現 (出展)

出展者
 住友原子力グループ
 三井原子力グループ
 第一原子力グループ
 富士電機系
 日本原子力産業協会
 アメリカ原子力産業協会
 読売新聞社

世界の視聴を集めている
 話題の **原子炉**
 アメリカから出品された各種機材

いよいよ **19日**まで
日・米原子力産業展覧会
 誰もが知らねばならぬ原子の全貌をご紹介します

■展示する展示品 原子力時代のパノラマ・世界の原子炉・燃料サイクルの分布の地図表・CIP型原子炉模型・原子力船・原子力飛行機
 公開資料模型・ガイガーカウンタ・原子力発電所

■第一部門 原子力の基礎的原理を模型・写真・図表などでわかりやすくご説明すると共に、原子力による新しい未来の夢をご強に入れます

■第二・三部門 世界各国の最新鋭の原子力関係機器を展示しました
 主催 日本原子力産業協会・アメリカ原子力産業協会・読売新聞社
 協賛 科学技術庁・建設省・農林省・建設省

6階 催物場

日本橋 白木屋
 平日 6時 - 日 6時半

読売新聞, 昭和32年5月

「原子力センター」とは何か？

原産が目指した「原子力センター」の問題

- ① 4 原子力グループに平等, 均等に位置を与えた
- ② 工業地域の広大さ
- ③ 茨城県は, この計画を唯々諾々と受け入れた

住友原子力グループ
 工業

三井原子力グループ
 工業

第一原子力グループ (富士電機系)
 工業

東京原子力グループ (日立系)
 工業

商業

住居

公園

公園

公園

公園

緑地

緑地

日本原子力研究所

富士・古河の跡地は、村の文教区になった



文化センター



体育館

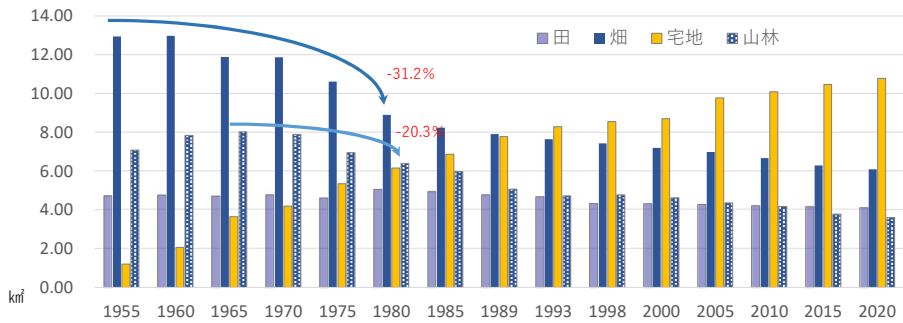


図書館



プール

それでも開発はつづく



原子力開発期

線引き

東海第二原発設置許可

東海再処理施設運転開始

富士古河、東海村から撤退

原子力開発期

原子力開発計画の本質 = 植民地開発

風光明媚な自然環境と大部分の住民が純農家であるこの地はいわば汚れを知らぬ白紙のままの処女地であり、近代科学の粋を集めた原子力センターの所在地にふさわしい、学問と文化の理想的模範都市を建設するには蓋し絶好の立地条件にあるとさえ言う。従って、官民一致して、覆み周到的な都市計画を用意し、強かにその具体化を図る事が必要であろう。

しかし、せっかくの理想も経済力の衰え付けなしにはウラン割れに終ってしまう。これを実現し、血を通わせるためには、民間に於いて、相当の資金と実行力を持った推進体が必要である。

われわれはここに東海原子力都市開発株式会社を創立し、村当局は勿論、政府、原子力研究所其他中央地方の関係機関と密接な連絡を持ちつゝ、世界に恥じからぬ理想的な原子力都市建設に必要な諸般の事業を積極的に遂行したい念願である。

東海原子力都市開発株式会社設立趣意書

①「白紙の処女地」東海村にユートピア建設、という植民地イデオロギー

②国の権威を借りて、地元自治体へ権力的介入

③土着住民と原子力エリート住民の分断策

「アトムワールド」

原子力研究開発機構（旧動燃）の展示館



原子力が未開の東海村に文明と文化をもたらした、という展示をしていた。2012年、閉館。



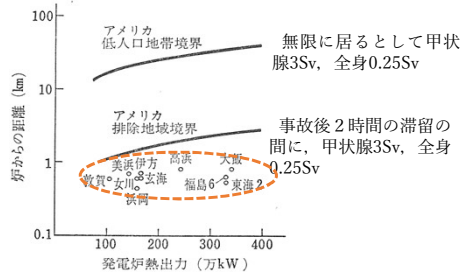
農村の共同作業（農薬散布の様子、石神外宿2区坪西地区、1950～1951年頃、高橋佐一郎氏撮影）



原研長堀住宅

市街地が原発に隣接している理由

アメリカの立地基準



武谷三男編『原子力発電』, 岩波新書, 1976年

日本の原子炉立地審査指針



村民3.8万人は
非居住区域（1 km圏）と
低人口地帯（10km圏）の中に
住んでいる
10km圏には約20万人が居住

ここまでのまとめ

日本の原子力開発は、虚構の「原子力の平和利用」から始まり、強権によって推し進められ経済で地域支配を完成させた。
こうしてできた原発の都市は、住民の安寧な生活を脅かしている



3. 再生可能エネルギーと原発

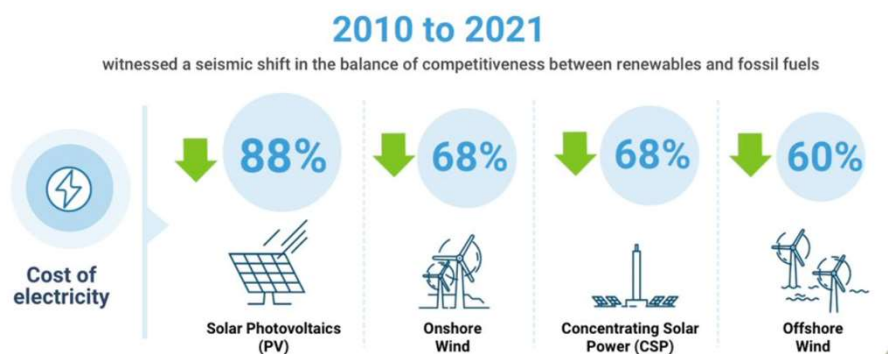
原発と地震

	地震回数	原発炉数	国土面積 (万km ²)	国土面積10万 km ² あたり地震	国土面積10万 km ² あたり原発	地震回数 × 原発
中国	17	13	980	0.2	0.1	0.02
イラン	15	0	165	0.9	0.0	0.00
日本	10	55	38	2.6	14.5	38.09
インド	5	18	329	0.2	0.5	0.08
イタリア	4	0	30	1.3	0.0	0.00
パキスタン	3	2	80	0.4	0.3	0.09
アメリカ	0	104	963	0.0	1.1	0.00
フランス	0	59	55	0.0	10.7	0.00
韓国	0	20	10	0.0	20.0	0.00

地震回数：1900年以降，死者1000人超の地震回数

塩崎賢明『復興<災害> 阪神・淡路大震災と東日本大震災』，岩波新書，2014

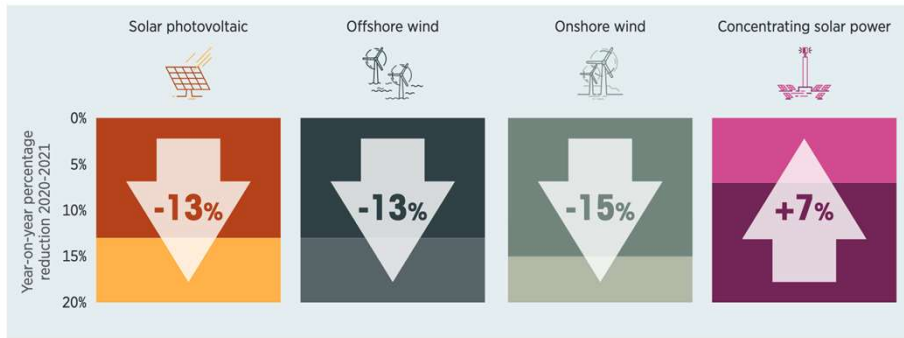
再生可能エネルギーの競争力に大きな変化，2010-2021



国際再生可能エネルギー機関(IRENA)レポート

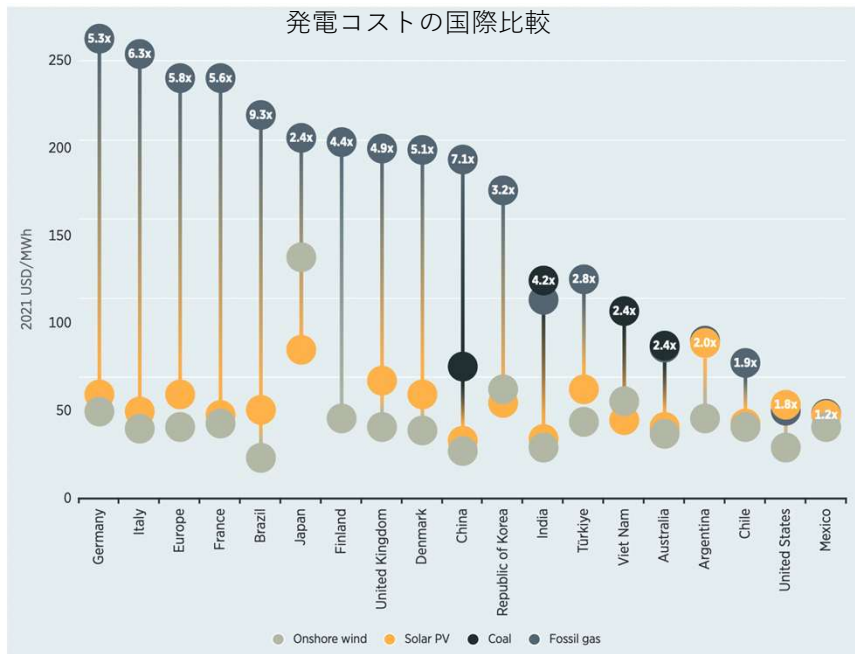
発電量当たりのコスト比較, 2020-2021

Figure 1.1 Global LCOE from newly commissioned utility-scale solar and wind power technologies, 2020-2021

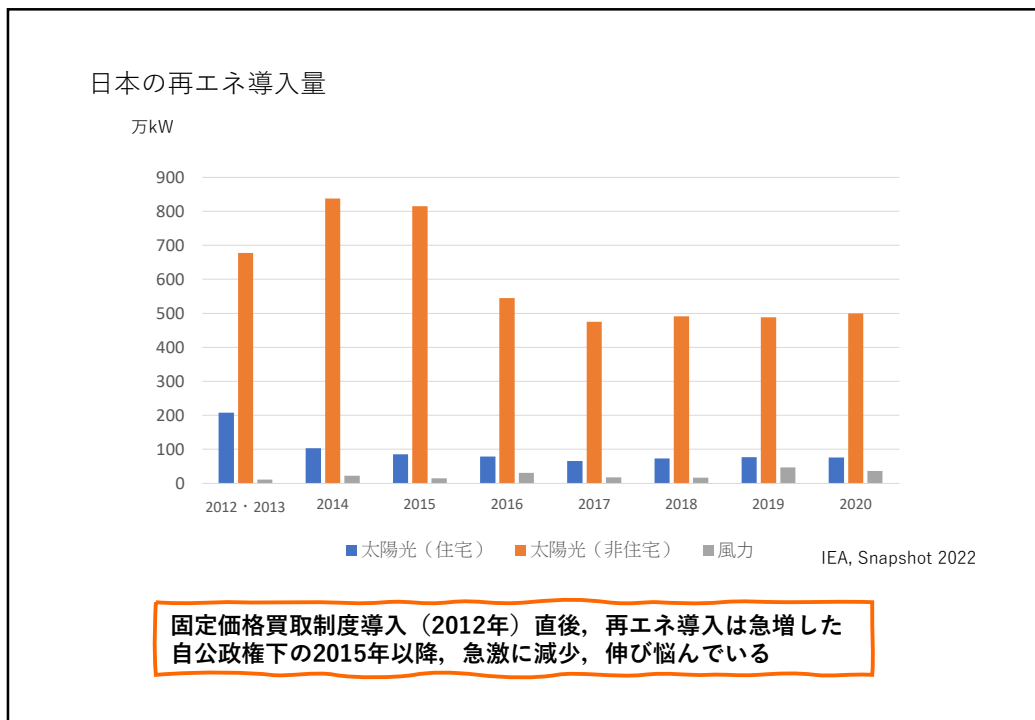
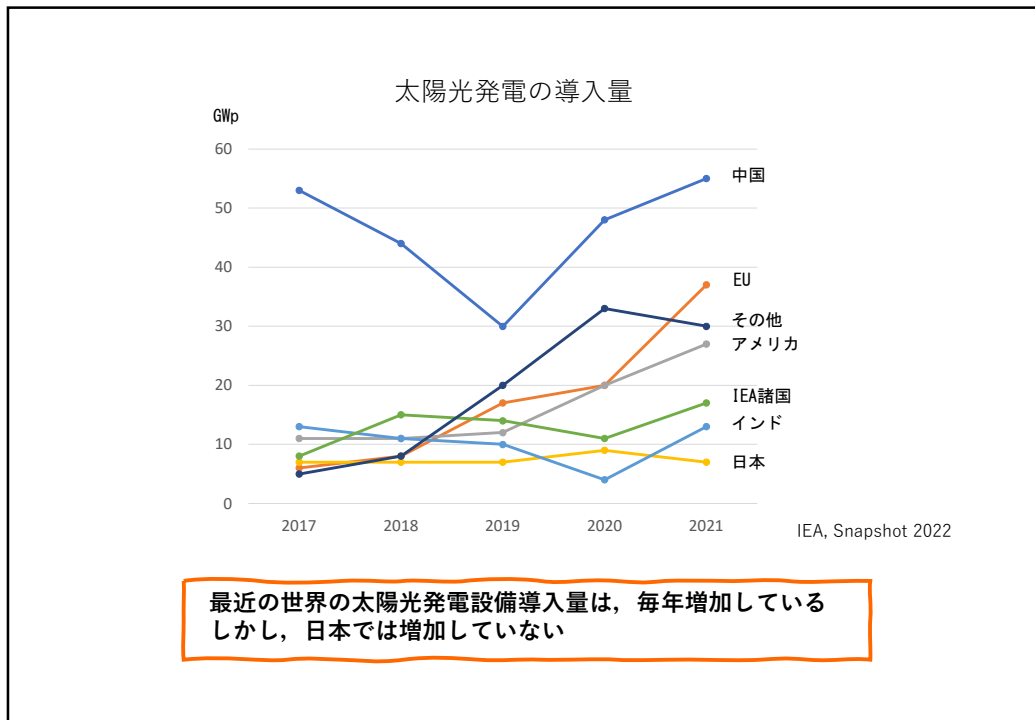


Source: IRENA Renewable Cost Database.

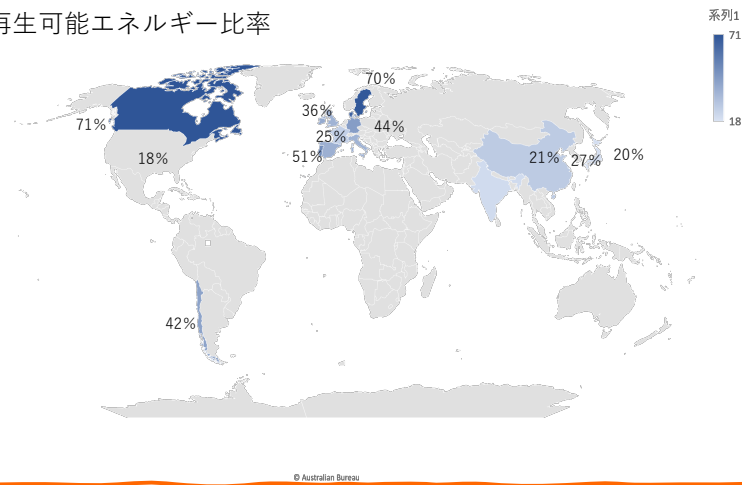
発電コストの国際比較



Sources: See Annex I.



再生可能エネルギー比率



- ① 日本の再エネ比率は、OECD加盟国中で最低水準
 ② 日本の2030年の再エネ比率目標36~38%は、既に多くの国が達成している低い水準

4. ドイツ・ルブミン村の脱原発

原子力発電所の運転延長に関する検討結果（連邦経済省・連邦環境省）

2022年3月8日
 二省連名報道発表
 エネルギー転換

連邦経済・気候保護省（BMWK、以下連邦経済省）と連邦環境・自然保護・原子力安全・消費者保護省（BMUV、以下連邦環境省）は、原子力発電所の運転延長に関する検討文書（Prüfvermerk）を発表しました。

検討されたのは、ロシアが国際法に違反して行っているウクライナへの侵略戦争と、ドイツがロシアからのエネルギー輸入に強く依存している現状とに鑑み、原発の運転期間延長は果たしてエネルギー安全保障に資するのか、資する場合どの程度貢献するのか、特に来冬の冬に懸念されるエネルギー不足の解消に資するのか、という点でした。また数年間延長された場合の効果も検討されました。

検討の結果両省は、運転延長の効果は非常に限定的であるうえ、莫大な経済的コストや憲法上・安全技術上のリスクを伴うとの見解に達しました。また、利益とリスクを比較検討したところ、現存する3つの原発の運転延長は現在のガス供給危機を考慮してもなお、推奨できないとの結論になりました。



ドイツ総領事館、2022年3月8日



ルブミン村とグラフトスヴァルト原発の位置図

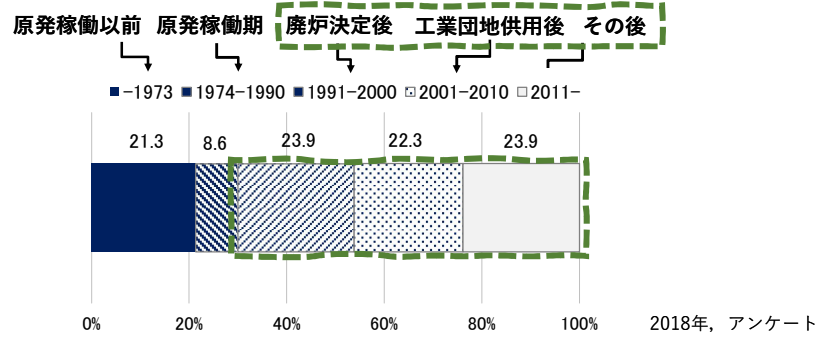


グラフトスヴァルト原発の配置図

ルブミン村の市街地



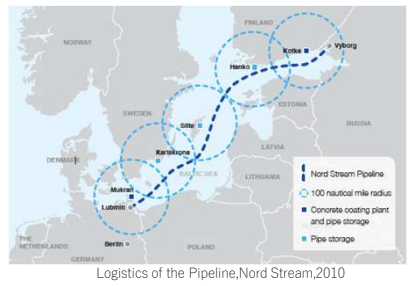
廃炉後のルブミン村の住民構成



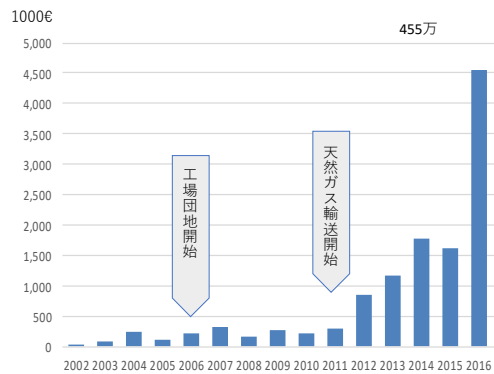
廃炉決定で原発労働者が多数転出した後、廃炉決定後の新住民が多数派になった
近年になるほど来住者が増えている

原発サイトに工業団地を建設
(エネルギー新産業団地)

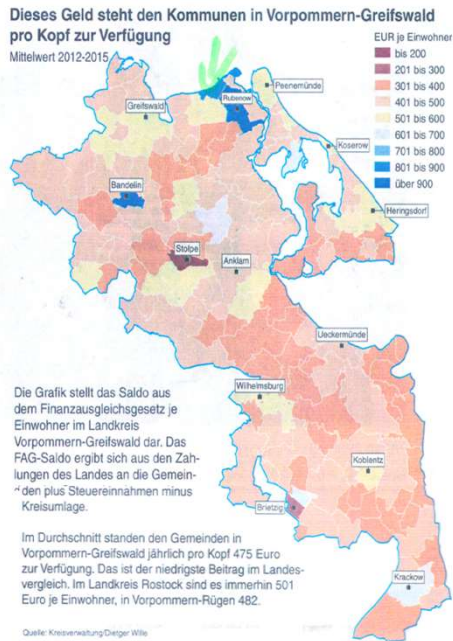
ノルド=ストリーム社を誘致
(ロシアの天然ガスパイプライン)



ルブミンの営業税収入増加

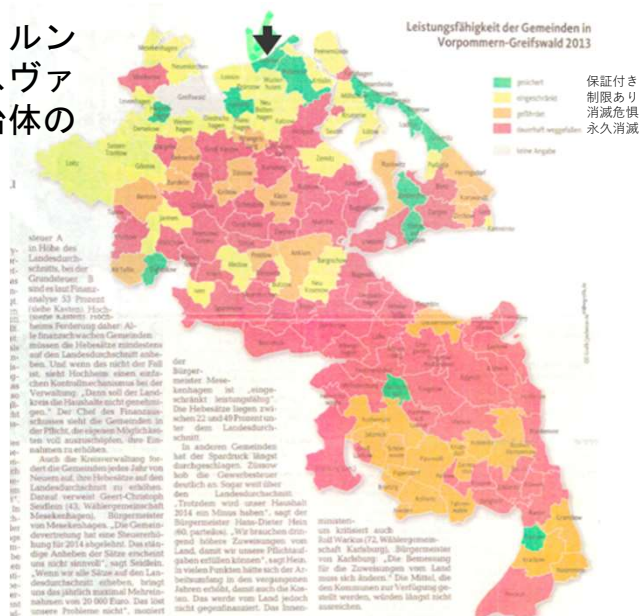


村民一人当たりの 税金投入額



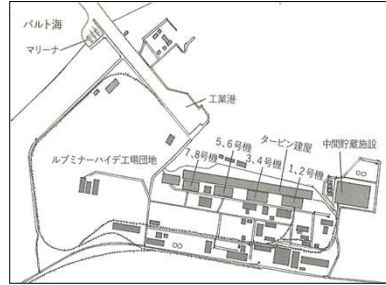
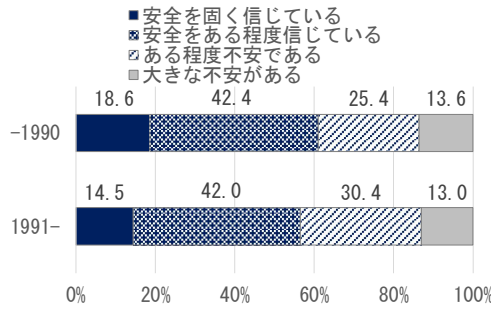
Ostsee-Zeitung, 2014年 2月25日

フォアポンメルン ＝グライフスヴァ ルト郡の自治体の 性能, 2013

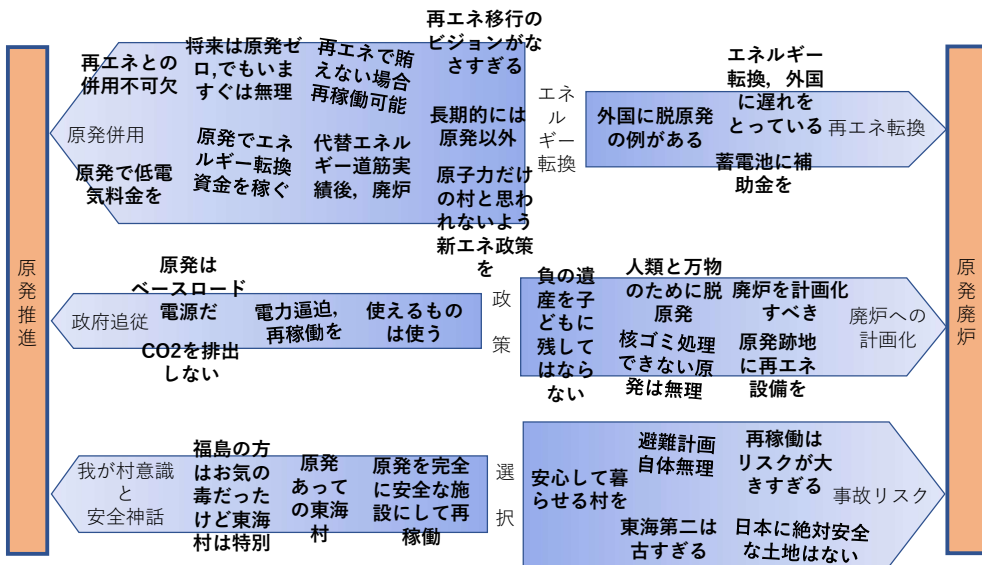


Ostsee-Zeitung, 2014年 2月25日

▶住民は、原発の負の遺産・中間貯蔵施設をどう考えているか



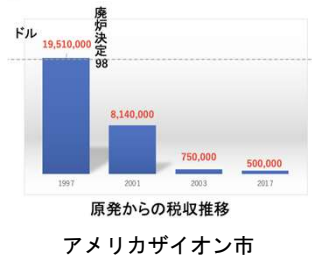
5. 原発ゼロ社会の議論をはじめよう



日本共産党東海村委員会「2019年 東海村のくらしと村政アンケート」、回収516, 自由記述の152件から

廃炉が地域にもたらす課題

- (労働) 解雇
- (地域活力) 労働力の流出, 少子化, 高齢化
- (財政) 税収減, 住民への増税, 行政サービスの低下
- (負の遺産) 廃炉事業, 核ゴミ貯蔵



ルブミン村はどうか

- (事業創出) 原発サイト一部の規制解放, 工業団地経営, 政府・州政府・EUの経済支援
- (事業者との共同) ルブミン村とEWN社で都市計画策定, 工業団地計画で企業誘致
- (地域政策) 環境整備, 観光インフラ整備

日本の原発立地地域の深刻な現状

- (地方自治) 国が, 自治体独自の原子力政策を許さない
- (原発依存) 原発の再稼働・新設待望
- (ビジョンなき将来) 廃炉を考えたくない。課題を検討したくない
- (市民の無関心) 課題を知らされない, 無関心

原発ゼロ社会の議論のために

- (エネルギー転換について) 原発推進派にも反対はない (村政アンケート)
- (原発ゼロ社会のビジョン) 原発推進派の住民さえ「ビジョンがなさすぎ」と行政を批判している
- 「原子力平和利用」70年をどう総括するか
- 今後のビジョンをどう描くか
- 新たな雇用の創出, 廃炉事業の安全確保
- 市民から議論と世論を起こし, 問題を提起, 課題整理
- ビジョン策定を自治体に迫る